# カジノ法の賛否

## 2021年12月03日

## AF01234

オムラ

目次

1. 概要

2. カジノ法とは

2.1 カジノ法の目的

3. カジノ法がもたらすメリット

3.1 観光による経済効果

3.2 雇用促進

3.3 インフラ整備による地域の活性化

4. カジノ法が抱える問題点

4.1 ギャンブル依存症の増加

4.2 治安の悪化

4.3 マネーロンダリングの増加

5. 問題点への対策

5.1 ギャンブル依存症対策

5.2 治安対策

5.3 マネーロンダリング対策

6. 世論調査結果

参考文献

1．概要

カジノ法に対して、国民の賛成、反対の意見は様々である。日本で「賭博」というと悪いイメージが強いであろう。国民から反対意見が出ることは政府も分かっていたはずなのに日本にカジノを作るメリットは何だろうか。また、デメリットに何があり、どんな対策が必要なのかを調べた。筆者は日本にカジノができると聞いた時に、行ってみたいという気持ちと同時に日本にカジノができてしまって大丈夫なのかという疑問が湧いた。

2. カジノ法とは

この論文で用いる用語を次のとおりに定義する。

カジノ法（統合型リゾート（IR)整備推進法案）は、正式名称「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」という法律である [2]。

IR（統合型リゾート）とは、カジノのほかにホテル、劇場、映画館、アミューズメントパーク、ショッピングモール、レストラン、スポーツ施設、スパなどの温泉施設、国際会議場、展示施設、といった複合観光集客施設である [2]。

2.1 カジノ法の目的

カジノ法の目的は、次のとおりとされている [特定]。

（目的）

第一条　この法律は、特定複合観光施設区域の整備の推進が、観光及び地域経済の振興に寄与するとともに、財政の改善に資するもものであることに鑑み、特定複合観光施設区域の整備の推進に関する基本理念及び基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに、特定複合観光施設区域整備推進本部を設置することにより、これを総合的かつ集中的に行うことを目的とする。

（基本理念）

第三条　特定複合観光施設区域の整備の推進は、地域の創意工夫及び民間の活力を生かした国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、地域経済の振興に寄与するとともに、適切な国の監視及び管理の下で運営される健全なカジノ施設の収益が社会に還元されることを基本として行われるものとする。

カジノ法は、カジノの法律ではなく、統合型リゾートをどうやって作っていくかという法律の案である [?]。主に「カジノ法」と呼ばれていることから、単にカジノを解禁するための法律と考えられることも多いが、あくまでも目的は観光客を集めることである。

3．カジノ法がもたらすメリット

カジノ法案がもたらすメリットは、主に3つある [1]。

3.1 観光による経済効果

横浜、沖縄、大阪の3か所にIRを誘致したときに日本にもたらされる経済効果は、年間で2兆1000億円に上る [?]。

諸外国には、次の例がある [?]。

1. シンガポール： 下記2つのIR施設の開発で計約1兆円の民間投資が実現。

マリーナ・べイ・サンズ： 4870億円

リゾート・ワールド・セントーサ： 約5220億円

1. マカオ： 2015年に開業したスタジオシティの開発で約3870億円の民間投資が実現。

3.2 雇用促進

○○○○○○○によって、単にカジノディーラーやスタッフが雇用されるというだけでなく、周辺施設に大量の雇用が生まれる [?]。

周辺施設の例： 国際会議場、展示施設、ショッピングルームなどの商業施設、ホテル、劇場、映画館、アミューズメントパーク、レストラン、スポーツ施設、温浴施設

カジノは、「敷地面積のほんの数パーセントを占めるに過ぎない [?]。日本が目標としているシンガポールのIR（マリーナ・ベイ・サンズ）のカジノ敷地面積は2.6% である。

3.3 インフラ整備による地域活性化

IRが誘致されることになれば、訪れる外国人観光客が駅や空港からIRまで行きやすくなるようにインフラの整備が進むので、地域の活性化につながる [?]。

また、IRに行くことをきっかけに日本にある他の観光地にも足を運ぶ観光客も増加すると考えられている。シンガポールでは、経済情勢などの要因もあり得るが、IR開業後4年で、国全体の観光客数が6割、観光収入が9割増加である。

4．カジノ法が抱える問題点

4.1 ギャンブル依存症の増加

日本は既にパチンコ、パチスロらによるギャンブル依存症が蔓延していると言われている [?]。生涯でギャンブル依存症が疑われる状態になったことがある人は成人の3.6% と推計されている(表1)。国勢調査のデータによる、総人口1億3000万人のうち約320万人に相当する。最近1年間に依存症が疑われる状態だった人は0.8% であり、計算上では約70万人となる。これは他の国より多い。〔日本カジノ研究所〕〔安田沙織〕

|  |  |
| --- | --- |
| 国 | 割合 (%) |
| 日本 | 3.6 |
| オランダ | 1.9 |
| フランス | 1.2 |
| スイス | 1.1 |
| カナダ | 0.9 |
| イタリア | 0.4 |
| ドイツ | 0.2 |

表1　ギャンブル依存症割合

国立病院機構久里浜医療センター樋口進院長調べ [?]

このデータから日本にカジノができれば、さらに依存症に陥る人が増加するのではないかと考えられる [?]。ギャンブル依存症は深刻であり、とても危険である。

4.2 治安の悪化

日々大金が動くことや、外国人観光客をはじめ多くの人が集まること、その他の様々な問題点によって犯罪が起こりやすくなる [?]。

日本のギャンブルの代表であるパチンコ屋を例に取って、推測する [治安]。下の表から、東京23区でパチンコ屋が多いのは、多い方から板橋区、大田区、江戸川区、豊島区、足立区である。犯罪件数が多いのは、多い方から、新宿区、世田谷区、江戸川区、大田区、渋谷区である。渋谷区を除くと、犯罪件数上位の区とパチンコ屋の数が上位の区とはほぼ一致している。



4.3 マネーロンダリングの増加

マネーロンダリングとは、麻薬取引、脱税、反社会的組織の犯罪などの違法な手段で得た資金の出所を分からなくさせ、正当な方法で資金に見せかける犯罪行為である [?]。カジノでは基本的に資金をチップに交換してからゲームを楽しむので、チップになった段階で資金洗浄が完了する。資金の出元をいちいち確認することはなく、大金が利用できる場所なので、簡単にマネーロンダリングができてしまう。〔日本カジノ研究所〕

5. 問題点への対策

5.1 ギャンブル依存症対策

政府はギャンブル依存症患者の増大を防止するため、「ギャンブル等依存症対策基本法」を2018年7月に成立・公布させ、2018年10月から施行している。政府は「ギャンブル等依存症対策基本法」の目的を以下のように述べている [?]。

この法律は、ギャンブル等依存症がギャンブル等依存症である者等及びその家族の日常生活又は社会生活に支障を生じさせるものであり、多重債務、貧困、虐待、自殺、犯罪等の重大な社会問題を生じさせていることに鑑み、ギャンブル等依存症対策に関し、基本理念を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、ギャンブル等依存症対策の基本となる事項を定めること等により、ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民の健全な生活の確保を図るとともに、国民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的とする。

また、カジノ管理委員会はカジノ事業者に対して、依存防止規定に従って、以下の依存防止措置を講ずることを義務付けている［カジノ管理］。

* 本人・家族申告による利用制限、依存防止の観点から施設を利用させることが不適切であると認められる者の利用制限
  + 相談窓口の設置等
  + 依存防止措置に関する内部管理体制の整備（従業者の教育訓練、統括管理者・監査する者の選任、自己評価の実施等）
  + 免許申請時にカジノ管理委員会が審査（変更は認可が必要）
* 日本人等の入場回数を連続する7日間で3回、連続する28日間で10回に制限
* 日本人等の入場者に対し、入場料・認定都道府県等入場料として、それぞれ３千円/回（24時間単位）を賦課
  + カジノ行為区画のうち専らカジノ行為の用に供される部分の面積を規制（特定複合観光施設の床面積の合計の３％）
  + カジノ行為の種類及び方法・カジノ関連機器等の規制
  + 日本人等に対する貸付業務の規制
  + 広告及び勧誘の規制
  + カジノ行為関連景品類の規制

5.2 治安対策

政府によって立てられた対策として挙がった案に○○○を住宅街から離れたエリアに設置することによって、変質者や酔っぱらいが住宅街を徘徊するというリスクを回避できる [?]。また、営業時間を22時までとすることによって、深夜までカジノを営業するリスクを回避し、治安の維持を行うと共に依存症対策にもなる。

5.3 マネーロンダリング対策

{ここに文章が要る。}

* 暴力団員等の入場等禁止をカジノ事業者及び暴力団員本人に義務付け等
* 犯罪収益移転防止法の枠組みに加え、100万円超の現金取引の報告を義務付け

カジノ事業者に対し、顧客との間で行う100万円超の現金取引についてカジノ管理委員会への届出を義務付け。本届出事項は、疑わしい取引の届出事項とともに、カジノ管理委員会から国家公安委員会に通知。

6. 世論調査結果

世論がカジノについてどれだけ理解をして、どのように考えているのかのアンケート結果を調べた〔政治プレミア〕〔IR〕。

Q.1 カジノ法案に対して賛成、反対

賛成…１６％

反対…34％

どちらとも言えない…40％

出典： NHKの調査｛いつ，サンプル数，方法など｝[?]

Q.2 IR（統合型リゾート施設）という言葉を知っていましたか？

知らない…１３％

知っている…３３％

何となく知っている…５４％

出典： 観光経済新聞｛いつ，サンプル数，方法など｝[?]

Q.3 もし日本にカジノができた場合、あなたは遊びに行きたいですか？

行きたい…29.3％

行きたくない…70.7％

出典： カジノアカデミア事務局｛いつ，サンプル数，方法など｝[?]

Q.1～Q.3の結果から、まだまだ国民にカジノ法案が周知されていないことがわかる。行きたくない人が多いように今後どのようにイメージを良いものにできるかが大切であろう。

Q.4 あなたは、日本国内に「カジノを含む統合型リゾート」が整備されることについてどのような印象を持ちますか？（〇はいくつでも可）2017.１

A…ギャンブル依存症の人が増える

B…治安が悪化する

C…犯罪が増加する

D…青少年の成長に影響を与える

E…海外からの観光客が増える

F…新たな雇用が生み出される

G…日本経済全体が活性化される

H…レジャーの1つとして楽しみたい

※橙色がマイナスのイメージであり、青色がプラスのイメージである。

出典： NCRレポート｛いつ，サンプル数，方法など｝ [?]

国民がおおよそどのようなイメージを抱いているのかが、問Q.4でわかる。

8つの質問のうち上位4つがマイナスのイメージであることから世間のイメージは良くない。そのなかでもギャンブル依存症の増加を恐れている人が多い。このギャンブル依存症の増加を抑える対策をいかにできるかが大事になる。そしてそのような対策をメディアで発信していくべきであろう。

参考文献

[生田大介] IR事業者とは？巨大施設で集客、利益はカジノから、朝日新聞、2020-01-21.

[渡辺14] 渡辺雅之、ついに国会提出！カジノ法案が想定するビジネスモデルと各種規制、中央経済社、ビジネス法務、2014-03、pp. 20－27.

[Boss11] 全国10以上の自治が立候補、カジノ建設最有力は１のお台場、経営塾、2013-10-07.

[日本カジノ研究所] カジノ法案最新情報、2020－06.28.

[安田早織] ギャンブル大国、日本IRの光と影、NHK政治マガジン、2018－03.

[政治プレミア] 「カジノ」やはり日本に必要？賛成か反対か　ご意見募集、毎日新聞、2019-12-17.

# [IR] 「**IR＝カジノではない」はどこまで浸透している？ IR・IR法案(カジノ法案)・カジノに関する意識調査、＠press、2020―07.06. {要 URL}**

[特定] 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案、{出版者}、{出版年}.

[治安] カジノ誘致で日本の治安は悪化する、IRREPORT、{出版年}、{URL}.

[カジノ管理] 依存防止対策について、カジノ管理委員会、{出版年}、{URL}.

[ギャンブル依存] ギャンブル等依存症対策基本法、{出版者}、{出版年}.